

## 第3編

# 主要施策の成果報告書



## 主要施策の成果報告について

地方自治法第233条第5項の規定により、平成29年度の東埼玉資源環境組合  
会計における主要施策の成果について、次のとおり報告します。

平成30年10月2日 提出

東埼玉資源環境組合

管理者 高橋 努

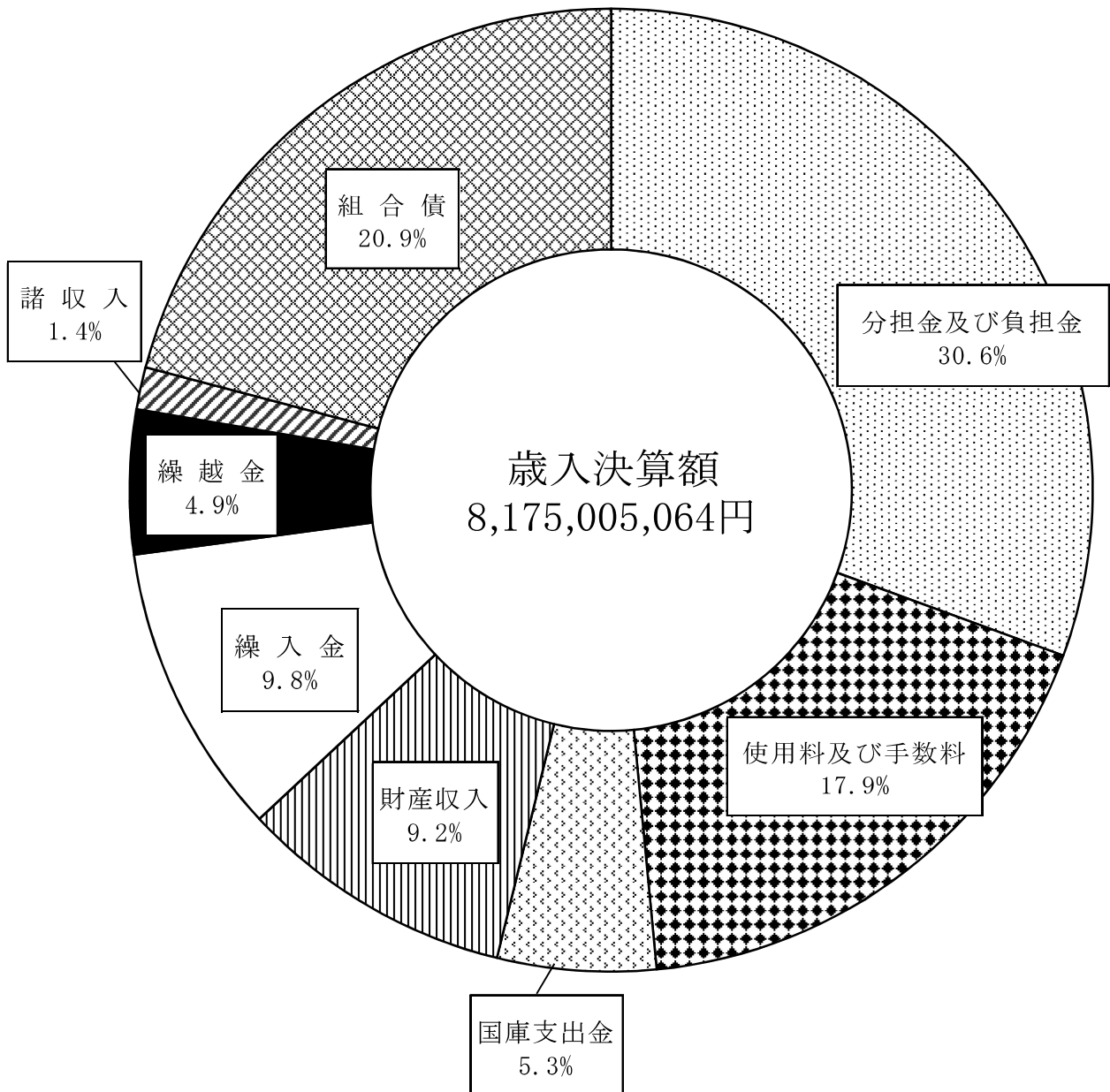


# I 平成 29 年度東埼玉資源環境組合会計決算状況

## 1 歳 入

歳入の総額は、8,175,005 千円で平成 28 年度に比べると 1,150,693 千円、16.4%の増となっています。

その内訳は、組合を構成する 5 市 1 町が納入する分担金である分担金及び負担金が 30.6%、事業系ごみの搬入に伴い徴収するごみ処理手数料である使用料及び手数料が 17.9%、(仮称)汚泥再生処理センター建設事業等に伴う国庫支出金が 5.3%、ごみ焼却時の熱を利用した発電に伴う電力売払代金などである財産収入が 9.2%、廃棄物処理施設整備基金からの繰入金 が 9.8%、前年度からの繰越金が 4.9%、諸収入が 1.4%、組合債が 20.9%となっています。



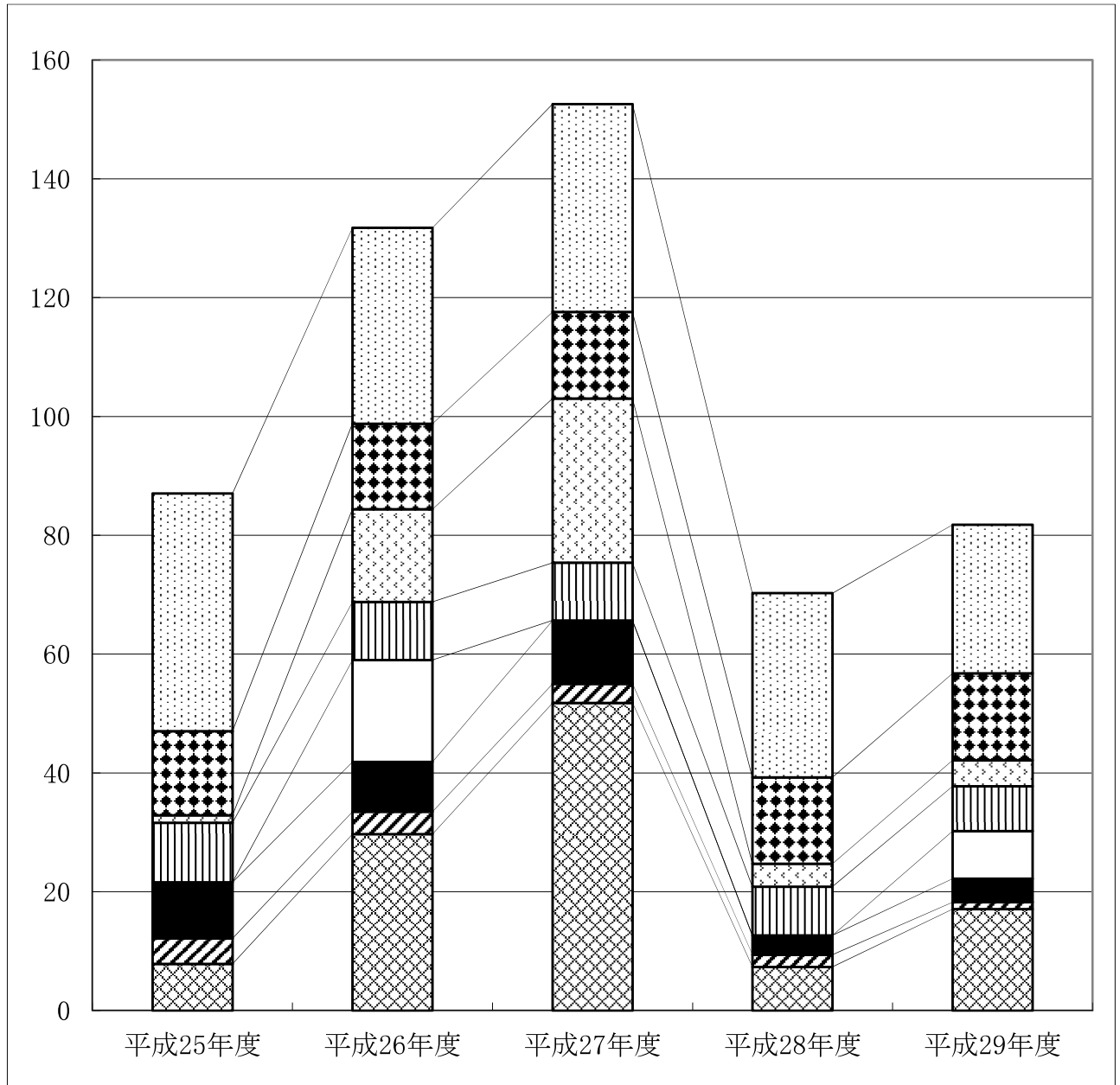
## 歳入決算額

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合	
							対予算 現額	構成比
1 分担金及 び負担金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	100.0%	30.6%
2 使用料及 び手数料	1,461,000,000	1,464,096,480	1,464,096,480	0	0	3,096,480	100.2%	17.9%
3 国庫支出金	435,130,000	435,222,840	435,222,840	0	0	92,840	100.0%	5.3%
4 財産収入	723,680,000	754,171,946	754,171,946	0	0	30,491,946	104.2%	9.2%
5 繰入金	803,000,000	803,000,000	803,000,000	0	0	0	100.0%	9.8%
6 繰越金	395,142,000	395,142,819	395,142,819	0	0	819	100.0%	4.9%
7 諸収入	114,290,000	115,570,979	115,570,979	0	0	1,280,979	101.1%	1.4%
8 組合債	1,707,800,000	1,707,800,000	1,707,800,000	0	0	0	100.0%	20.9%
合計	8,140,042,000	8,175,005,064	8,175,005,064	0	0	34,963,064	100.4%	100.0%

## 歳入額の年度別比較

(単位:億円)



(単位:円)

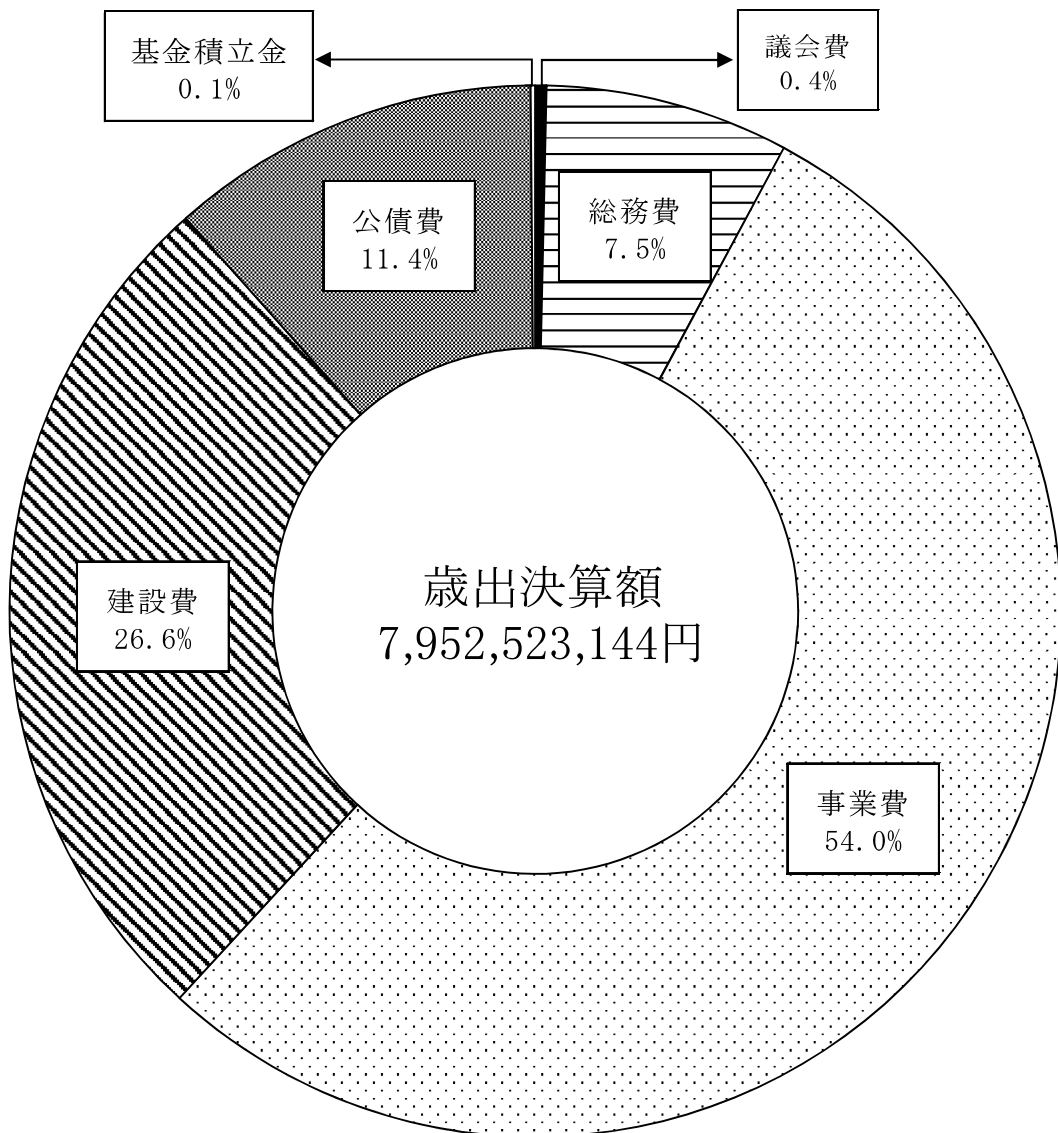
項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分担金及び負担金	4,000,000,000	3,300,000,000	3,500,000,000	3,100,000,000	2,500,000,000
使用料及び手数料	1,420,426,350	1,438,287,060	1,456,449,330	1,454,225,010	1,464,096,480
国庫支出金	124,031,100	1,563,709,760	2,765,589,520	385,554,760	435,222,840
財産収入	1,001,952,120	976,414,457	971,171,168	820,220,073	754,171,946
繰入金	0	1,716,000,000	0	0	803,000,000
繰越金	943,228,364	836,194,496	1,066,250,637	324,739,730	395,142,819
諸収入	431,094,300	377,394,540	323,106,634	206,172,109	115,570,979
組合債	782,600,000	2,968,600,000	5,175,600,000	733,400,000	1,707,800,000
合 計	8,703,332,234	13,176,600,313	15,258,167,289	7,024,311,682	8,175,005,064

## 2 歳 出

歳出の総額は、7,952,523 千円で平成 28 年度に比べると 1,323,354 千円、20.0%の増となっています。

目的別では、ごみやし尿の処理のための事業費が 54.0%、(仮称)汚泥再生処理センター建設事業にあてられる建設費が 26.6%、組合債の償還等にあてられる公債費が 11.4%、一般管理やごみ減量の推進事業にあてられる総務費が 7.5%、議会運営にあてられる議会費が 0.4%、廃棄物処理施設整備基金への基金積立金が 0.1%となっています。

性質別では、(仮称)汚泥再生処理センター建設工事や第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事等の普通建設事業費が 33.0%、委託料や需用費等の物件費が 23.8%、ごみ処理施設やし尿処理施設等の定期補修等工事や修繕などの維持補修費が 22.1%、組合債の償還金である公債費が 11.4%、職員の給与などの人件費が 6.2%、負担金や公課費などの補助費等が 3.4%、廃棄物処理施設整備基金への積立金が 0.1%、扶助費が 0.0%となっています。





## 目的別歳出決算額

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算現額	構成比
1 議会費	29,430,000	27,438,437	0	1,991,563	93.2%	0.4%
2 総務費	609,890,000	596,169,276	0	13,720,724	97.8%	7.5%
3 事業費	4,363,200,000	4,293,573,748	0	69,626,252	98.4%	54.0%
4 建設費	2,116,600,000	2,115,393,225	0	1,206,775	99.9%	26.6%
5 公債費	909,800,000	908,948,458	0	851,542	99.9%	11.4%
6 基金積立金	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0%	0.1%
7 予備費	100,122,000	0	0	100,122,000	0.0%	0.0%
合計	8,140,042,000	7,952,523,144	0	187,518,856	97.7%	100.0%

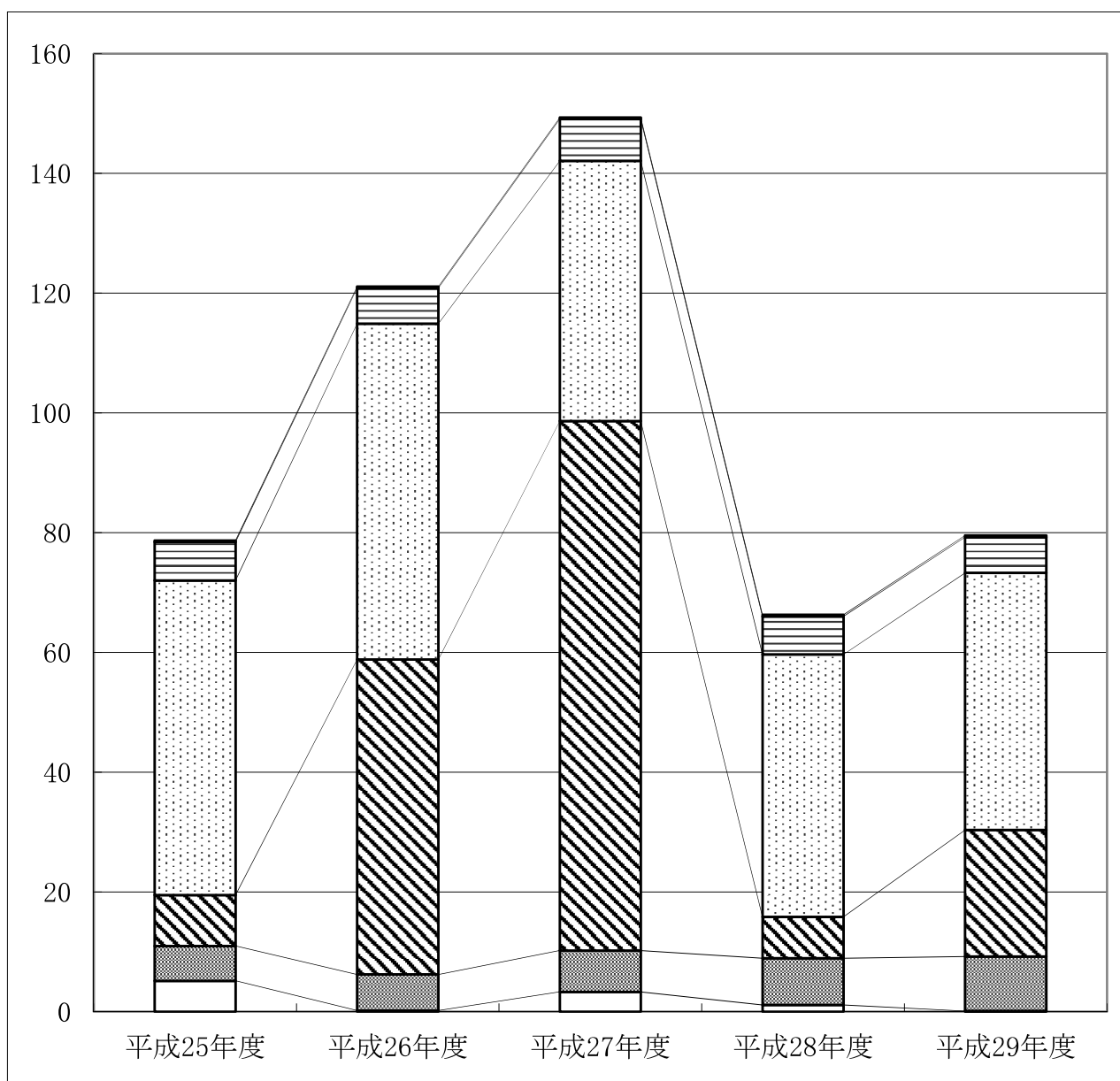
## 性質別歳出決算額

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算現額	構成比
1 人件費	500,920,000	492,845,242	0	8,074,758	98.4%	6.2%
2 物件費	1,945,115,000	1,890,580,023	0	54,534,977	97.2%	23.8%
3 維持補修費	1,768,350,000	1,754,778,733	0	13,571,267	99.2%	22.1%
4 扶助費	2,300,000	1,790,000	0	510,000	77.8%	0.0%
5 補助費等	280,440,000	270,586,488	0	9,853,512	96.5%	3.4%
6 普通建設費	2,621,995,000	2,621,994,200	0	800	100.0%	33.0%
(1)補助事業費	1,317,237,000	1,317,237,000	0	0	100.0%	16.6%
(2)単独事業費等	1,304,758,000	1,304,757,200	0	800	100.0%	16.4%
7 公債費	909,800,000	908,948,458	0	851,542	99.9%	11.4%
8 積立金	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0%	0.1%
9 予備費	100,122,000	0	0	100,122,000	0.0%	0.0%
合計	8,140,042,000	7,952,523,144	0	187,518,856	97.7%	100.0%

## 歳出額の年度別比較(目的別)

(単位:億円)

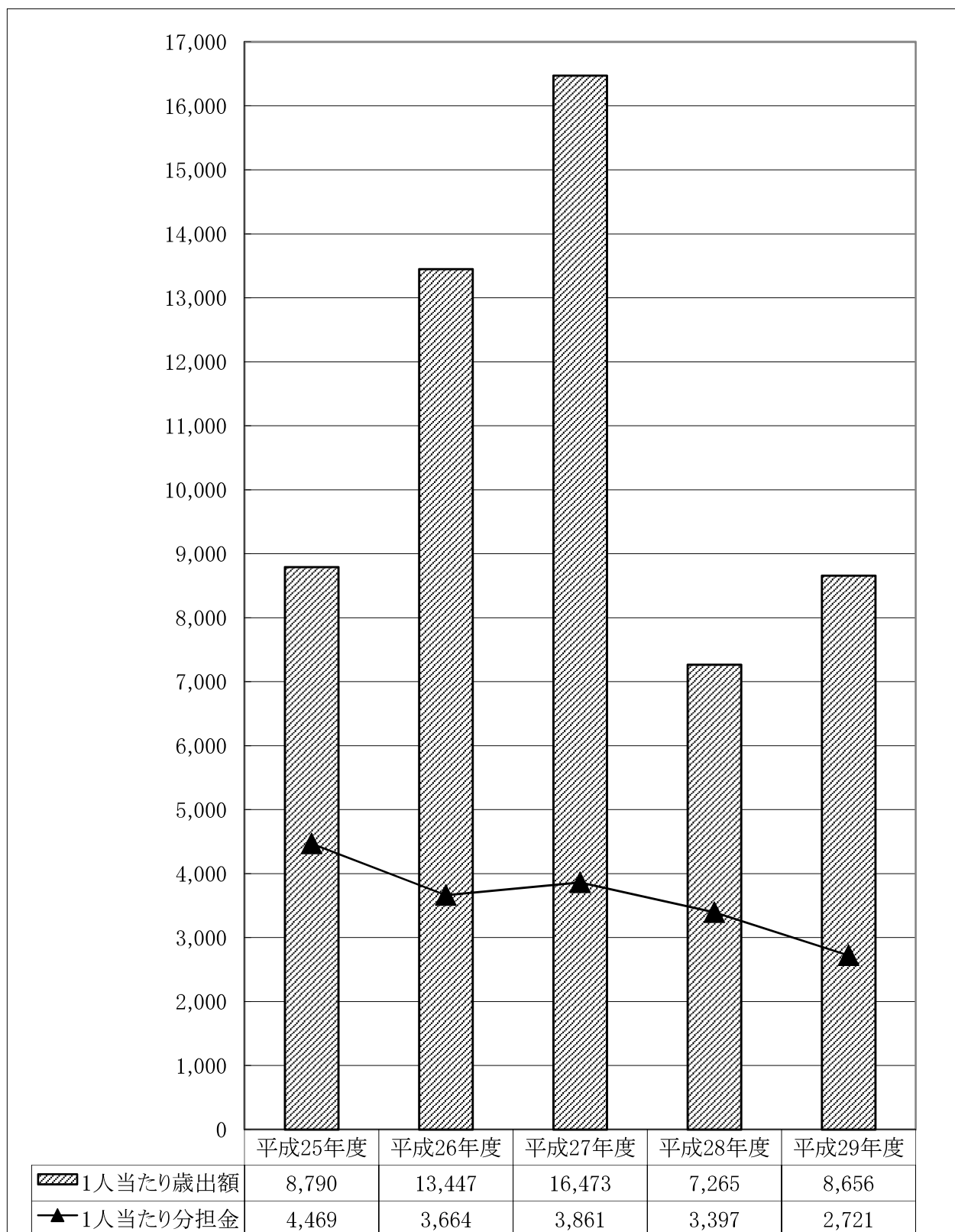


(単位:円)

款	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
■ 議会費	25,046,257	24,893,910	25,752,096	27,239,192	27,438,437
≡ 総務費	640,732,734	597,709,806	698,680,893	635,340,759	596,169,276
⋯ 事業費	5,254,803,230	5,604,081,486	4,343,649,573	4,382,689,532	4,293,573,748
▨ 建設費	849,791,251	5,262,059,164	8,846,171,775	690,884,005	2,115,393,225
▩ 公債費	581,764,266	603,605,310	689,173,222	783,015,375	908,948,458
□ 基金積立金	515,000,000	18,000,000	330,000,000	110,000,000	11,000,000
合計	7,867,137,738	12,110,349,676	14,933,427,559	6,629,168,863	7,952,523,144

## 住民1人当たりの歳出額と分担金の推移

(単位:円)



## II 主要施策の成果

### 1 廃棄物処理事業

#### (1) 第一工場ごみ処理事業

第一工場ごみ処理施設では、組合市町から搬入された家庭系ごみと事業活動に伴って生じた事業系ごみを地域と地球環境の保全に配慮しながら、安全で効率よく処理しました。

また、施設や設備などについては、定期補修等工事などを実施したほか、電気設備の改修工事を実施し、安全運転に努めました。

灰等搬出処分では、施設から排出した灰等残渣物は、安全で安定した処理、処分を実施しました。

(単位：千円)

第一工場ごみ処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
<b>【物件費】</b>	1,345,552			1,229,180	116,372
需用費	330,573			手 1,014,111	
役務費	91			電 188,295	
委託料	966,288			諸 26,774	
工事請負費	48,600				
<b>【維持補修費】</b>	1,046,402				1,046,402
需用費	18,531				
工事請負費	969,203				
原材料費（補修材料購入費）	58,668				
<b>【補助費等】</b>	5,554				5,554
負担金補助及び交付金	5,554				
<b>【普通建設事業費】</b>	606,995	150,281	410,900		45,814
ごみ処理基幹設備改造工事施工監理委託料	9,300		8,300		
ごみ処理基幹設備改造工事費	597,695	150,281	402,600		
計	3,004,503	150,281	410,900	1,229,180	1,214,142

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料、電：電力売払代金、諸：諸収入

第一工場可燃ごみ搬入量

組合市町	家庭系	台数	事業系	台数	搬入合計	1日平均
越谷市	62,293.02 <sup>t</sup> (62,387.41)	27,611 <sup>台</sup> (27,583)	26,002.35 <sup>t</sup> (25,944.02)	17,977 <sup>台</sup> (18,114)	88,295.37 <sup>t</sup> (88,331.43)	283.91 <sup>t</sup> (284.02)
草加市	6,508.61 (5,521.38)	2,486 (2,284)	2,418.92 (2,084.44)	1,206 (1,067)	8,927.53 (7,605.82)	28.70 (24.46)
八潮市	2,376.90 (2,111.79)	1,080 (1,044)	1,201.48 (1,129.01)	584 (567)	3,578.38 (3,240.80)	11.51 (10.42)
三郷市	27,790.77 (27,760.60)	11,286 (11,148)	12,010.10 (11,681.11)	6,129 (6,076)	39,800.87 (39,441.71)	127.98 (126.82)
吉川市	13,509.43 (13,384.88)	5,456 (5,381)	4,267.75 (4,203.79)	2,900 (2,816)	17,777.18 (17,588.67)	57.16 (56.56)
松伏町	6,102.78 (6,154.84)	2,769 (2,754)	1,799.89 (1,873.34)	1,714 (1,747)	7,902.67 (8,028.18)	25.41 (25.81)
計	118,581.51 (117,320.90)	50,688 (50,194)	47,700.49 (46,915.71)	30,510 (30,387)	166,282.00 (164,236.61)	534.67 (528.09)

※ ( ) は前年度

搬入日数： 311日  
(311日)

(2) 第二工場ごみ処理事業

第二工場ごみ処理施設では、組合市町から搬入された家庭系ごみと事業活動に伴って生じた事業系ごみを地域と地球環境の保全に配慮しながら、安全で効率よく処理しました。

また、埼玉県的环境影響評価条例に基づき、必要となる「環境影響評価事後調査業務」を行い、環境影響評価業務委託料 13,817 千円を支出しました。

(単位：千円)

第二工場ごみ処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	34,334			34,334	0
委託料	34,334			手 34,262 諸 72	
計	34,334			34,334	0

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料、諸：諸収入

第二工場可燃ごみ搬入量

組合市町	家庭系	台数	事業系	台数	搬入合計	1日平均
草加市	39,122.43 <sup>t</sup> (40,272.99)	15,180 <sup>台</sup> (15,612)	12,957.91 <sup>t</sup> (13,507.33)	5,991 <sup>台</sup> (6,234)	52,080.34 <sup>t</sup> (53,780.32)	180.21 <sup>t</sup> (195.56)
八潮市	15,378.02 (15,499.53)	7,003 (6,825)	7,864.01 (8,175.68)	3,924 (3,976)	23,242.03 (23,675.21)	80.42 (86.09)
計	54,500.45 (55,772.52)	22,183 (22,437)	20,821.92 (21,683.01)	9,915 (10,210)	75,322.37 (77,455.53)	260.63 (281.65)

※ ( ) は前年度

搬入日数： 289日  
(275日)

### (3) 最終処分場埋立事業

第一工場ごみ処理施設から搬出されるスラグについては、現在、吉川市大字高久にある第二最終処分場にて埋立処分し、場内の浸出水処理を行っています。また、吉川市美南にある第一最終処分場については、浸出水の処理を行っています。

施設や設備については、点検や修繕を実施し安定運転に努めました。

(単位：千円)

最終処分場埋立事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	40,967	214			40,753
需用費	296				
委託料	40,671	214			
【維持補修費】	1,680				1,680
需用費	1,680				
【補助費等】	38				38
役務費	18				
公課費	20				
計	42,685	214			42,471

## 2 し尿処理事業

組合市町のし尿搬入量は、公共下水道の普及に伴い、生し尿は減少し続けているが浄化槽汚泥は増加傾向にあります。

管内で収集された生し尿及び浄化槽汚泥はすべて第二工場し尿処理施設に運び込まれ、近隣の環境を保全しながら適正に処理しました。

なお、平成30年4月の汚泥再生処理センター本格稼働に向け、し尿処理施設は仕舞作業を行い、平成30年3月末に廃止されました。

(単位：千円)

第二工場し尿処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	159,881				159,881
需用費	3,692				
委託料	156,189				
計	159,881				159,881

## し尿搬入量

(単位：kl)

組合市町	生し尿	浄化槽汚泥	合計	一日平均
越谷市	5,901.06 (6,097.39)	22,529.30 (21,394.64)	28,430.36 (27,492.03)	98.38 (93.19)
草加市	1,374.40 (1,408.10)	5,976.11 (6,124.28)	7,350.51 (7,532.38)	25.43 (25.53)
八潮市	1,565.41 (1,637.94)	12,398.26 (12,172.14)	13,963.67 (13,810.08)	48.32 (46.82)
三郷市	2,553.86 (2,797.73)	13,442.62 (12,690.81)	15,996.48 (15,488.54)	55.35 (52.50)
吉川市	711.51 (707.39)	5,852.13 (6,436.17)	6,563.64 (7,143.56)	22.71 (24.22)
松伏町	865.98 (874.45)	4,696.50 (4,675.06)	5,562.48 (5,549.51)	19.25 (18.81)
計	12,972.22 (13,523.00)	64,894.92 (63,493.10)	77,867.14 (77,016.10)	269.44 (261.07)

※ ( ) は前年度

搬入日数： 289日  
(295日)



### 3 ごみ減量化・資源リサイクル推進事業

#### (1) ごみ焼却熱を利用した発電

ごみ焼却時に生じる熱エネルギーを有効利用し、蒸気タービン発電機により発電しています。第一工場ごみ処理施設において発電した電力は、工場内で必要とする電力を賄うとともに、堆肥化施設、越谷市老人福祉センターゆりのき荘及び越谷市民プール（以下、いきいき館）へ供給し、余剰電力は小売電気事業者へ売却しました。

また、施設や設備などについては、定期補修等工事などを実施し、安全運転に努めました。

(単位：千円)

第一工場発電事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	75,242			電 75,242	0
需用費	4,741				
役務費	409				
委託料	70,092				
【維持補修費】	477,025			電 477,025	0
需用費	3,294				
工事請負費	473,731				
計	552,267			552,267	0

※「その他」内訳 電：電力売払代金

#### 第一工場ごみ処理施設

(単位：kWh)

発電電力量	受電電力量	使 途 内 訳		
		工 場 内 使用電力量	堆肥化施設 使用電力量	いきいき館 使用電力量
90,308,660	0	33,131,878	112,350	890,920
(90,630,920)	(0)	(35,636,784)	(112,840)	(942,040)

※ ( ) は前年度

第二工場ごみ処理施設において発電した電力は、工場内で必要とする電力を賄うとともに、し尿処理施設、草加市市民温水プールへ供給し、余剰電力は小売電気事業者へ売却しました。

#### 第二工場ごみ処理施設

(単位：kWh)

発電電力量	受電電力量	使 途 内 訳		
		工 場 内 使用電力量	し尿処理施設 使用電力量	草加市市民温水 プール使用電力量
53,961,130	684,840	18,487,917	1,080,344	355,085
(55,414,440)	(286,992)	(18,884,025)	(1,341,587)	(347,820)

※ ( ) は前年度

## (2) 余熱利用による熱供給

第一工場ごみ処理施設においては、ごみ焼却時に発生する蒸気を利用して熱交換器で温水をつくり、隣接する越谷市農業技術センター、特別養護老人ホーム・介護保険福祉施設「憩いの里」及びいきいき館へ熱供給しました。

### 第一工場ごみ処理施設

(単位：GJ)

施設名	熱供給量
越谷市農業技術センター	1,070.7 (376.3)
憩いの里	5,256.7 (5,001.2)
いきいき館	7,668.2 (8,961.6)
計	13,995.6 (14,339.1)

※ ( ) は前年度

第二工場ごみ処理施設においては、ごみ熔融時に発生する蒸気を草加市市民温水プール及び八潮市老人福祉センター「すえひろ荘」へ熱供給しました。

### 第二工場ごみ処理施設

(単位：GJ)

施設名	熱供給量
草加市市民温水プール	3,866.32 (3,815.83)
すえひろ荘	342.93 (348.83)
計	4,209.25 (4,164.66)

※ ( ) は前年度

(3) せん定枝・刈り草の堆肥化

ごみ焼却量の減量と資源リサイクルを推進するため取り組んでいる堆肥化事業については、構成市町の公共施設、シルバー人材センターからの事業系せん定枝・刈り草の受入れ及び管内住民による個人搬入の受入れに加え、国県の管理河川刈り草の受入れを行いました。安全性を確認の上、堆肥の生産及び販売を行いました。

(単位：千円)

堆肥化事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	5,889			5,889	0
需用費	4,350			手 2,655	
役務費	52			堆 3,234	
委託料	1,487				
【維持補修費】	9,957			9,957	0
需用費	9,957			手 9,957	
【補助費等】	114			114	0
役務費	74			手 114	
公課費	40				
計	15,960			15,960	0

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料 堆：堆肥売払代金

(単位：t)

組合市町等	せん定枝・刈り草搬入量				堆肥搬出量
	家庭系	個人搬入	事業系	合計	
越谷市	0.00 (0.00)	67.04 (65.23)	398.74 (247.83)	465.78 (313.06)	182.99 (131.19)
草加市	0.00 (0.00)	8.28 (13.91)	24.02 (32.58)	32.30 (46.49)	42.64 (23.56)
八潮市	0.00 (0.00)	6.58 (5.87)	118.66 (0.00)	125.24 (5.87)	26.63 (19.30)
三郷市	0.00 (0.00)	7.90 (8.24)	75.17 (62.54)	83.07 (70.78)	28.03 (19.89)
吉川市	0.00 (0.00)	11.49 (12.80)	501.92 (323.74)	513.41 (336.54)	26.10 (21.04)
松伏町	0.00 (0.00)	10.67 (13.53)	89.47 (41.41)	100.14 (54.94)	19.78 (18.98)
組 合				38.62 (44.95)	0.60 (0.65)
計	0.00 (0.00)	111.96 (119.58)	1,207.98 (708.10)	1,358.56 (872.63)	326.77 (234.61)

※ ( ) は前年度

#### (4) 広報紙の発行

組合運営、ごみ・し尿処理状況及び環境啓発事業を周知するため、組合市町の住民や事業者を対象に年間4回「広報リユース」を発行し（各号29万部）、新聞折込（約67万部）及び草加市シルバー人材センター（約44万部）により配布しました。

また、工場見学者や展望台来場者に向けた組合パンフレット（2,000部）及び第一工場パンフレット（3,000部）を作成しました。

（単位：千円）

広報事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	8,204				8,204
広報発行委託料	7,016				
啓発用パンフレット作成委託料	1,033				
庁用器具購入費	155				
計	8,204				8,204

(5) ごみ減量とリサイクルの啓発

ごみの減量及び3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るため、管内小学校84校の工場見学、「夏休み親子スクール」（3R講座と工場見学）及び「個人見学会」を実施したほか、工場見学者や第一工場ごみ処理施設展望台の来場者に対し、雑紙回収袋の配布やオリジナルエコバッグの販売を行いました。

組合運営及びごみ・し尿の処理に係る情報を広く提供するために、地域、環境及び清掃行政関連団体、組合市町と協働し、「環境と情報の集い」（実行委員会主催）を開催し、さらに3Rをテーマとした「絵画展（ポスター展）」（小学4年生応募）を実施しました。

さらに、管内市町において環境啓発を行うため、絵画展（ポスター展）の最優秀賞作品をポスターに加工し、各市町及び各市町教育委員会へ配付しました。

（単位：千円）

ごみ減量啓発事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	6,817				6,817
共済費	625				
賃金	4,248				
需用費	1,885				
役務費	59				
【補助費等】	1,721				1,721
報償費	355				
役務費	15				
負担金補助及び交付金	1,285				
公課費	66				
計	8,538				8,538

#### 4 環境マネジメントシステムの取組

第二工場ごみ処理施設の稼働を契機に作成した組合独自の環境マネジメントシステムによる適切な運用を図りました。

第二工場のエネルギー使用実績に基づき、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に適切に対応するとともに、システムの運用状況の調査や内部研修などを実施し、東埼玉資源環境組合環境方針に基づく取組みを推進しました。

また、省エネ法に対応する人材育成のため、エネルギー管理講習を1人受講しました。

(単位：千円)

エネルギー等管理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	3,499				3,499
委託料	3,499				
【補助費等】	17				17
負担金補助及び交付金	17				
計	3,516				3,516

## 5 第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事

第一工場ごみ処理施設の基幹設備大規模改修工事を実施するため、第一工場ごみ処理施設長寿命化総合計画を策定し、計画に基づき工事を実施しています。工事期間は平成28年度から平成31年度までの4カ年で、毎年1炉ずつ改修工事を実施します。平成29年度は3号焼却炉の排ガス処理設備等の改修工事を実施しました。

### 【第一工場ごみ処理基幹設備大規模改修事業に係る事業費と財源内訳】（単位：千円）

第一工場基幹設備大規模改修事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計
【補助事業費】	475,482	463,053			
基幹設備大規模改修工事費	475,482	463,053			938,535
【単独事業費】	144,143	143,942			
基幹設備大規模改修工事費	134,643	134,642			269,285
監理委託料	9,500	9,300			18,800
事業費計	619,625	606,995			1,226,620
【国庫補助金】	162,564	150,281			
循環型社会形成推進交付金	162,564	150,281			312,845
【組合債】	319,400	410,900			730,300
組合債・工事費補助分	285,200	281,400			566,600
組合債・工事費単独分	31,700	121,200			152,900
組合債・監理委託料分	2,500	8,300			10,800
【一般財源】	137,661	45,814			183,475

※平成28年度の組合債は、繰り上げ償還3,600千円を除いた額

6 (仮称) 汚泥再生処理センター建設事業

(仮称)汚泥再生処理センター建設工事は、循環型社会形成推進交付金を活用し、土木・建築、プラント及び外構等の工事を実施し、性能試験を経て3月5日に完成し、3月末日に引渡を受けました。

また、(仮称)汚泥再生処理センター建設事業に伴い、八潮市が実施する環境整備事業に対して負担金を支出しました。

(単位：千円)

第二工場施設管理事務費	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【補助費等】	106,702				106,702
(仮称) 汚泥再生処理センター環境整備事業費負担金	106,702				
計	106,702				106,702

(単位：千円)

(仮称) 汚泥再生処理センター建設事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	100,394				100,394
委託料	9,482				
使用料及び賃借料	10,452				
工事請負費	80,460				
【普通建設費】	2,014,999	284,728	1,296,900		433,371
工事請負費	1,997,427	284,728	1,296,900		
監理委託料	17,572				
計	2,115,393	284,728	1,296,900		533,765

【(仮称)汚泥再生処理センター建設事業に係る事業費と財源内訳】 (単位：千円)

(仮称)汚泥再生処理センター建設事業 ※債務負担行為に係るもの	平成28年度	平成29年度	計
【補助事業費】	665,676	854,184	
(仮称)汚泥再生処理センター建設工事費	665,676	854,184	1,519,860
【単独事業費】	14,756	1,061,488	
(仮称)汚泥再生処理センター建設工事費	1,224	1,043,916	1,045,140
監理委託料	13,532	17,572	31,104
事業費計	680,432	1,915,672	2,596,104
【国庫補助金】	221,892	284,728	
循環型社会形成推進交付金	221,892	284,728	506,620
【組合債】	410,400	1,296,900	1,707,300
組合債・工事費補助分	399,400	512,500	911,900
組合債・工事費単独分	900	771,400	772,300
組合債・監理委託料分	10,100	13,000	23,100
【一般財源】	48,140	334,044	382,184







古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

ただし、色紙を除く